

令和四年第一回定例会 提案理由説明書

冒頭、新型コロナウイルス感染症について申し上げます。おかげさまで県内の感染状況は、二月四日前後をピークに、改善の兆しが見られるようになりました。特に、飲食店の皆様には営業時間の短縮に御協力いただき、会食を原因とした感染は大幅に減少しています。まん延防止等重点措置も、予定どおり今年二十日で解除することができました。心配なのは、クラスター発生など感染が続く幼児教育・保育施設や高齢者施設です。そのため、幼稚園等に関しては来月六日までの間、クラスで感染拡大が懸念される場合の登園自粛などをお願いしており、高齢者施設には抗原検査キットによる職員の一斉検査などを求めているところです。もとより、感染力の強いオミクロン株には油断は禁物です。県民の皆様一人ひとりにおかれても、常時換気やマスクの適切な着用、密の回避など基本的対策のほか、会食の際には認証店を選択するといった点について、引き続き、その徹底をお願いします。感染拡大を抑えきるかどうか、今が大事な時期です。ご不便をおかけしますが、県民総ぐるみでの感染対策について、是非とも御理解・御協力をよろしくをお願いします。

それでは、令和四年第一回定例県議会の開会にあたり、新年度の県政執行に臨む基本的な考え方とともに、ただ今上程されました諸議案の説明を申し上げます。

一 県政執行の方針

新型コロナウイルス感染者の県内初確認から二年が経とうとしています。数次にわたる感染拡大は、我々の日常生活や社会経済活動に大きな打撃を与えました。そして現在、オミクロン株の驚異的な感染力を目の当たりにしているところであります。

新型コロナ対策で肝腎なのは、これまでの経験を踏まえ、前広に対応することです。例えば、検査キットの早期手配や入院病床・宿泊療養施設の事前確保は、今回の感染拡大に対する初動を極めて円滑にしました。また、自宅療養者の健康状態をオンラインで把握するシステムの導入は、患者自身の安心感を確保するとともに、保健所業務を随分と効率化しています。

このような備えの中、今後ともワクチンの追加接種を急ぎ、足元の感染状況に即した実効性ある対応を臨機にとりながら、疲弊する社会経済をなんとか再起動させていきたいと思っています。そのためにも、コロナ禍で収入が減少した生活困窮者への支援や中小企業・小規模事業者の事業継続・雇用維持に向けた対策には、引き続き、重きを置いて取り組みます。併せて、国による総需要喚起策や、所得政策などを中心とする、いわゆる「新しい資本主義」にも注視しながら、県経済の局面転換を確実なものにしていきたいと考えています。

加えて忘れてならないのは、地域活力に大きな影を落としている少子高齢化・人口減少への対応です。コロナ禍にあっても、人を育て、仕事をつくり、人と仕事の好循環で地域を活性化する、大分県版地方創生を常に前進させなければなりません。幸い現在、暮らしの中で、また産業活動において、更には国・地方の行政の場で、DX、デジタル

革命の波が押し寄せています。我々もこの流れをしっかりと捉え、積極的にこれに取り組むことで、生産性の向上やサービスの高度化、創造活動の活性化等を進めていきます。

また、ドローンやアバターなど先端技術で地域課題の解決を図り、これをシーズとして新しい産業を興し、デジタル人材の育成に繋げていくという視点も大変大事になってきます。

先端技術と言えば、これから楽しみなのは、世界的に成長する宇宙産業です。人工衛星による通信ネットワークの形成や高精度な地球観測など、市場規模は拡大を続け、二〇五〇年には現在の約五倍となる二百兆円規模に達するとも言われています。

こうした中、大分空港をアジア初の宇宙港とするプロジェクトは、大分県民の宇宙への夢や期待を大きく膨らませています。衛星データを利用した海洋浮遊ゴミの効率的回収など、将来のビジネス展開を見据えたチャレンジも見られるようになりました。先月は、アバターを宇宙開発等に活用する、本県参画の産学官連携プロジェクトが、政府表彰で最高位の内閣総理大臣賞を獲得したところです。

宇宙関連のイベントも盛んに行われています。例えば、今週末からは、世界の専門家が注目する「宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）」の大分県府大会が開催されます。大分空港の地元国東高校では、宇宙港の取組で結ばれた英国コーンウォール州にある中高一貫校の生徒を相手に、オンライン交流会が実施されました。

宇宙港の開港が、様々な形で将来世代の夢を育み、宇宙への挑戦意欲をかき立てる好機になればと思っています。目指すべきは宇宙港を核とした経済循環であり、県外ベンチャーも巻き込みながら、宇宙ビジネスを幅広く創出していきます。

こうして来年度も新型コロナへの守りを固めつつ、進展する技術革新を広範に取り込むことで、ポストコロナ社会における大分県づくりを力強く、効率的・効果的に展開してまいります。

二 予算の概要

このような考えの下、令和四年度の一般会計当初予算案は七千百七十八億四千百万円、前年度比二・二%増となる九年連続プラスの積極予算としました。以下、新規重点事業を中心に説明申し上げます。

第一 新型コロナウイルス感染症対策の強化

重点事業の第一は、やはり新型コロナウイルス感染症対策の強化です。感染の予防から早期発見・早期治療まで、一連の対応に万全を期すため、ワクチン接種の体制整備やPCR等検査の無償化、入院病床・宿泊療養施設の確保などには、十分な予算を投じていきます。

なかでも今回の当初予算では、医療提供体制の更なる強靱化を図ります。まずは、感染症の専門的知見を有する感染管理認定看護師の確保に向け、医療機関で働く看護師の資格取得を支援します。庁内にも有資格者を配置し、高齢者施設等への指導やクラスター発生時の初動を強化します。

救急医療の充実も急がれます。このため、医師研修資金貸付制度の対象に「救急科」

を追加し、各救急医療圏に専門医二名以上を配置していきます。コロナ禍で再認識されたのが対面診療を補完するオンライン診療です。コロナ対策の選択肢を広げるためにも、その普及が求められることから、これに必要な聴診音伝達システムの有用性を実証するほか、オンライン診療を導入する訪問看護ステーションの体制整備を支援します。

第二 県経済の再興

本県経済は長引くコロナ禍で痛手を被っていますが、明るい未来づくりのためにも、ポストコロナの経済発展に向けて動き出す、その時期に来ているものと考えています。

(商工業の振興)

地域を支える中小企業・小規模事業者の多くは、対人サービス業を中心に業績回復が遅れています。雇用調整助成金や事業復活支援金などで何とか踏ん張ってもらっていますが、更に来年度も県制度資金に一千億円の新規融資枠を設定します。

今後、県内企業の体質強化に必要なのは、やはりDXの実践です。このため、経営者の理解促進に向けたセミナーや相談会を開催するほか、IT企業の伴走により、多様な業種でDXを試行し、好事例を横展開していきます。また、身近な経営指導員が、タブレットの機能も生かした高度な指導力を発揮できるよう、そのリスクリングを支援します。

昨今、事業承継の問題も表面化しています。民間調査では、後継者不在の県内企業は六十六・七%に上りました。なかには、何ら策を講ずることなく黒字廃業に至る事業者も見られます。このため、銀行等の支援機関やM&A事業者を交えたセミナーで廃業以外の選択を促し、貴重な経営資源の引継ぎを図ります。先代のノウハウを生かし、次の段階に踏み出そうとするアトツギ候補にも、リスク回避的な意見に対する社内調整などに苦労があるようです。これを乗り越えてもらうべく、試作品づくりやテストマーケティングといった新事業創出に向けた挑戦を応援します。

経済活動の基盤を拡大する企業誘致については、一〇ヘクタールを超える広大な工業用地の需要が高まっています。これに応えるため、大規模工業団地の整備に対する市町村補助を拡充するとともに、民間ディベロッパーなども開発事業に取り込みながら、団地確保を加速します。誘致企業の人材確保も課題です。そのため、工業系高校の生徒と企業の橋渡し役を担うキャリアプロデューサーを増員し、県内就職率の低い西部・北部地域での活動を強化します。

(観光業の復活)

経済再生には、裾野の広い観光業の復活も欠かせません。今週再開した「新しいおおい旅割」などを対策の中心に据え、移動自粛で蓄積している旅行需要を取り込みます。今後は、コロナ禍を経て人気が高まっている、自然体験型の観光コンテンツにも更に力を入れていきたいと考えています。こうした中、姫島と豊後大野、両地域の誇るジオパークが晴れて再認定を受けました。他にも祖母・傾・大崩ユネスコエコパークなど、本県は自然豊かな地域資源に恵まれており、これを温泉と並ぶ求心力ある観光素材とすべ

く、アウトドアガイド認証制度を創設します。

また、「ツール・ド・九州2023」を契機に、サイクルツーリズムを県下全域に広げるため、宿泊を伴う滞在型モデルコースの造成に取り組みます。大会の機運醸成に向けても、県内開催地となる日田市の若手団体が企画する、サイクル体験イベントなどを応援します。

日中韓交流の「東アジア文化都市2022」も、五月二十二日の開幕式典を皮切りに、県民総参加の多彩な関連行事が各地域で開催されます。これを芸術文化活動の再活性化や地域主体の「草の根」国際交流に繋げるとともに、インバウンド回復の足掛かりにもしていきます。

（農林水産業の成長産業化）

農林水産業は県下全域で営まれ、地域の隅々まで仕事を生み出す基幹産業であり、県経済再興のためにも、魅力ある、儲かる産業へと成長させます。

農業では低迷する産出額向上のため、現在、生産者・農業団体・行政の三者総意に基づく実践が展開されています。今回が農業再生の最後のチャンスであることを互いに確認し合い、関係者は退路を断って前に進んでいるところです。その覚悟ある取組の重点は、マーケットニーズが高く、短期間での産地拡大が期待できる園芸四品目「ねぎ、ピーマン、ベリーツ、高糖度かんしょ」の振興です。県としても各品目の生産・流通対策を全力で支え、JA全農おおいたが主軸となる販売対策を、全面的にバックアップします。

まず、「白ねぎ」については、西日本有数の生産量を誇るまでになりました。更に、新規栽培者の機械導入をはじめ、出荷作業を外部化する共同調製施設の整備などを支援します。「おおいたピーマン」は、関西の市場でトップブランドとなっていますが、産地拡大に対応した共同選果体制を急ぎ構築するため、今年度の補正予算で野津選果場の作業レーン増設を支援したいと考えています。加えて、中京圏進出に向け、販路開拓アドバイザーを現地に配置します。「ベリーツ」も販売開始五年目になりますが、収量・品質の高位平準化が課題です。そのため、徹底した分業化により、生産者が栽培管理に労力を集中できるよう、県下三カ所のパッケージセンターを五カ所に拡充します。甘太くんに代表される「高糖度かんしょ」では、共同貯蔵施設の整備をはじめ、全国で多発する基腐病の侵入防止に必要な土壌消毒器の導入などを支援します。

農業のもう一つの柱、畜産では、繁殖農家で生まれた和牛子牛を預かり、共同育成するキャトルステーションについて、新たに西部地区での整備を支援します。これによる作業外部化で、各農家の労力が軽減されるだけでなく、牛舎の空きスペースを生かした飼養頭数の純増も期待できます。そして十月には、全国和牛能力共進会鹿児島大会が開催されます。おおいた和牛の全国ブランド化に向けて好成績が獲得できるよう、関係者一丸で総仕上げに入ります。

林業では、循環型林業の確立を目指します。そのためにも、高齢化した人工林から生産される大径材の利用促進が不可欠です。現状、建築用材としての強度は実証されているものの、曲がり等が発生しやすいとの先入観から、市場流通は限定的です。そこで、

プレカット工場に試供品を提供し、実利用を通じた品質不安の解消により、通常材と同等価格での需要創出を図ります。また、十一月の全国育樹祭大分県大会を成功させ、そのレガシーを今後の森林・林業教育に生かします。

水産業では今年度、ブリ養殖の種苗に使う天然モジャコが不漁となり、大変苦勞しました。そのため、種苗の安定確保に向け、通常は種苗として採捕しておらず、給餌方法等も判明していない、小型天然モジャコの育苗手法を確立したいと考えています。流通に関しては、ブリ等の輸出拡大に資する高次加工施設の整備を支援します。また、県産魚全体の国内対策として、関東圏の飲食チェーン店とパートナーシップを組み、旬魚フェアなどを展開いたします。

（脱炭素社会への対応）

脱炭素社会への対応は、暮らしや経済活動の基礎的な課題です。

二〇五〇年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、地熱や木質チップなどを利用した、水素の製造実証が県内でも進捗しています。来年度は次の段階となる、水素の貯蔵・運搬から利活用に至る検証事業を支援し、水素エネルギーの社会実装を前進させます。また、国が推進する脱炭素先行地域の枠組を活用しながら、農業大学の農地や加温ハウスに太陽光発電設備を試験的に設置し、農業生産との両立について、その可能性を検証します。

グリーン社会の構築には、柔軟な創造力を有する若い世代の繋がりをつくり、課題解決に向けた新たな可能性を紡ぎ出すことも大切です。そこで、地球温暖化防止活動の企画・実践を担う学生推進員制度を創設するほか、九州・山口九県連携の学生気候変動フォーラムを県内開催します。

第三 活力創出型DXと先端技術への挑戦

現在、日常のあらゆる面でデジタル化が急速に進展しています。ポストコロナ時代はDXの時代になると思います。この流れに乗り遅れることなく、経済や生活、行政など多様な分野でDXを推進していかなければなりません。

商工業のDXに関しては先程申し上げましたが、他にも、例えば交通分野では、大分空港起点のMaasを実証し、令和五年度中のホーバー就航に併せた本格導入を目指します。介護関係でも、職員の負担軽減やサービスの質を高めるものとして、DXには多くの期待がもたれています。そこで、県社会福祉介護研修センターにDXアドバイザーを配置し、介護記録の音声入力システムなど、ICT機器の選定から導入後のフォローアップまで、各事業所に直接出向き支援します。

行政のデジタル化も急がねばなりません。そのためにも、基盤となるマイナンバーカードの活用機会を広げ、交付率を向上させる必要があります。そこで、電子申請の利用や小規模集落応援隊への参加などにより、量販店等で使用可能なポイントが獲得できる「県版マイナポイント制度」を創設します。

先端技術の発展も著しく、世の中の有り様まで変える勢いですが、なかでもドローンは多くの分野で活用されるようになりました。全国に先駆けて実証実験を始めた本県の

ドローン物流も、今や全国トップレベルの技術とノウハウを有するまでに進展しています。来年度からは、運航事業者の育成、収益モデルの検証など、ビジネス化を睨んだ運航体制の構築に本格着手します。

国も航空法を改正し、ドローンの機体認証や操縦ライセンスの導入を決めました。これにより、有人地帯での補助者なし、目視外での飛行が実現することとなり、ドローンの活用機会は、これから益々広がりを見せていくものと考えています。こうした中、大分県は民間企業との共同によって、ドローンの飛行性能をオールインワンで評価するドローンアナライザーを開発し、県産業科学技術センターに導入しています。今後、機体認証制度に合致した性能試験の手法を確立し、実績を重ねることで、本県がドローン産業の拠点になっていくものと、期待をもって注目しているところです。

第四 ポストコロナの人づくり

少子高齢化・人口減少社会の中、本県の底力を維持・強化するために必要なのは、やはり人づくりです。

(子育て満足度日本一の実現)

出会い・結婚から妊娠・出産、そして子育てまで、ライフステージに応じた、切れ目のない支援に、引き続き、全力を傾けます。まずは、好調な「出会いサポートセンター」による結婚応援を充実させ、AIが相性のよい相手を提案するマッチングシステムも導入していきます。

四月からは、体外受精など不妊治療に公的医療保険が適用されます。しかし、保険治療と併せて行う「先進医療」は保険が適用されず、全額自己負担となります。これでは従前より支援が後退することから、子どもを望む方が治療を諦めることのないよう、県独自助成で「先進医療」に係る自己負担を、保険治療と同様に三割まで軽減します。

大分県の「人を大事にし、人を育てる」政策では、誰一人取り残さないという理念の下、必要な方に必要な支援が行き渡るようにいたします。来年度は、これまで十分な支援が行き届いていなかった子どもへの対応に注力したいと考えます。

はじめは、コロナ禍で家族時間が増える中、浮かび上がってきたヤングケアラーの問題です。家庭内のことで表面化しづらく、本人や家族にも自覚のないことが多いため、県民フォーラム等でその社会的認知度を高めていきます。また、子どもがいつでも相談できるよう、SNS対応の専用窓口を開設します。学校現場でも、スクールソーシャルワーカー等の配置拡充とともに、過去に悩みを抱えていた当事者の出前授業などを実施します。こうして対象者を早期に把握し、状況に応じ、児童家庭支援センター等の職員による自宅訪問で信頼関係を築きながら、ヘルパー派遣や子ども食堂などの個別支援に繋がります。

学習障害などの症状があるにもかかわらず、発達障害の確定診断には至らない子どもへの支援も、教育現場等での今日的な課題となっています。そこで、母子保健や児童福祉、教育など関係者による連携支援のガイドラインを策定し、就学前後の一貫支援体制を各地域で構築していきます。

人工呼吸器の装着など、医療的ケアを常時要する子どもとその家族への支援も重要です。そのため、医療的ケア児支援センターを設置し、多職種連携でサポートするほか、保育所等で対象児童を受け入れる際の訪問指導を実施します。また、在宅での緊急対応に必要な非常用発電装置の購入費を助成します。特別支援学校の看護師配置も拡充し、通学等に付き添う保護者の負担軽減を図っていきます。

（健康寿命日本一の実現）

健康寿命日本一にもしっかりと取り組みます。令和元年の健康寿命に関する調査では、男性が全国一位となり、女性も四位と大きく飛躍しました。現在、介護予防に資する「通いの場」への参加率は全国トップ、更には健康経営に対する企業理解も進み、六百四十八の認定事業所が、働く世代の健康管理を応援しています。こうした県民総参加の健康づくり運動が好成績として結実したものであり、大変うれしく思っているところです。今後とも、「健康寿命日本一おおい創造会議」を中心に、男女で日本一が獲得できるよう前進を続けます。

（障がい者雇用率日本一の実現）

障がい者雇用率日本一には苦戦しております。本県の障がい者雇用率は全国七位と、平成十九年以降、久しく一位の座から遠ざかっています。このため、ワークセンター方式などで五名以上の障がい者を一斉雇用する企業には、ともに働く職場づくりに向けた施設改修等を支援します。また、就労系事業所を対象に、一般就労の実績に応じた奨励金制度を創設します。

特別支援学校からの一般就労率も、三十％に届かないところで推移しており、伸び悩みが見られます。そこで、四月開校の「さくらの杜高等支援学校」では、販売・接客等の企業現場に教員が出向いて、生徒が身につけるべき知識・技能を、教員自ら実地で学ぶことにより、実践的な指導力を高めます。併せて、学校運営には企業にも参画をいただき、生徒全員の一般就労を目指します。

（教育県大分の創造）

学校の先生方には、児童生徒の感染防止に大変な心配をいただきながら、知・徳・体の基本の習得に立派な成果を挙げていただいております。心から敬意を表します。お陰で、本県児童生徒の学力は、コロナ禍でも九州トップレベルを維持しています。体力も、体育専科教員等による指導が奏功し、小五男子は全国一位、小五女子・中二男子は全国二位と、いずれも過去最高を達成しました。この基礎的な学力・体力をもって健やかに育ち、自己実現に向けて更に力をつけてもらいたいと思います。加えて、子どもたちに必要なのは「主体的・対話的で深い学び」です。EdTech教材など、ここでもデジタル技術が役割を果たすものと期待しています。そこで、一人一台端末の機能をフル活用した授業が展開できるよう、ICT教育サポーターを随時派遣します。また、タブレット活用の優良事例などを集約したポータルサイトを開設し、教員の授業デザインに生かしてもらいます。

多様化する時代の流れの中、活力の源泉として欠かせないのは「女性の活躍」です。例えば、女性技術者の層にも厚みをもたせ、多面的な「気づき」を商品開発に取り入れるといったことが今後、益々重要になってきます。このため、女子教育の歴史を有する私立学校の女子生徒等に、理工系の分野をより深く知ってもらい、進路選択の幅が広がるよう、ものづくり企業の職場体験会などを実施します。私学振興に関しては、他にもICT教育等の支援を拡充し、魅力ある学校づくりを後押しします。

気掛かりなのは、増え続ける不登校です。様々な事情を抱える児童生徒の社会的自立や学びの継続に向け、スクールカウンセラー等の対応時間を拡充するとともに、フリースクールへの派遣も開始します。不登校対策において留意すべき大事なことは、児童生徒のわずかな変調をいち早く察知することです。教員や保護者の目配りは当然ですが、AIを活用したメンタルヘルス分析も一部県立高校等に試験導入し、指導上の課題や有用性の検証に着手します。

本県発展の基盤を創り上げるには、こうした人材の育成、教育の振興に併せ、ハード面でのインフラ整備も重要です。頻発・激甚化する自然災害に対応するため、国土強靱化五か年加速化対策を最大限に受け入れ、河川護岸や砂防堰堤の整備、ため池改修などを集中的に実施しているところであり、滞りなく確実に進捗させていきます。

（移住の促進）

移住の促進にも力を入れています。九州トップの移住施策により、今年度の本県移住者数も順調に推移し、五年連続の千名超えが見えてきました。このような中、移住決断の大きな壁は、やはり仕事と言われています。このため、伸びゆくIT分野に着目し、スキル習得から移住・就職までのワンストップ支援に力を注いでいるところです。これにより、若い世代を中心に、家族を含め五十名を超える移住が見込まれます。大変好評なことから、来年度は支援対象に保育や介護、看護の三職種を加え、より幅広く移住者の仕事確保を応援します。

移住者の住まいづくりの面からも、空き家対策の必要性は増えています。まず不可欠なのは、県内四万八千七百戸の空き家もたらす諸問題への所有者の気づきです。そのため、徹底した広報により、専門相談窓口所有者を導き、解決への第一歩を踏み出してもらいたいと考えています。空き家を求める移住者等には、建築士や宅建士、行政職員などによるマッチングチームを県下六ブロックで編成し、物件交渉等を支援します。更に、空き家の購入・改修や家財処分への助成により、空き家取引の実効性を確保いたします。

三 予算外議案の概要

次に、予算外議案について、主なものを説明申し上げます。

第二十一号議案 大分県使用料及び手数料条例の一部改正については、特に技能検定受検料に関し、高校等の在籍者は来年度より国の減免対象外となることから、県独自に減免し、従前の金額で受検できるよう規定改正を行うものです。

第二十八号議案 大分県人権尊重社会づくり推進条例の一部改正については、部落差

別の解消の推進に関する法律等が施行されたこと、また、SNS上での誹謗中傷や新型コロナウイルス感染者への偏見など人権を取り巻く情勢が変化していることなどを踏まえ、全ての人の人権が尊重される社会づくりの更なる推進のため、規定等を見直すものです。

以上をもちまして、提出しました諸議案の説明を終わります。

何とぞ、慎重御審議のうえ、御賛同いただきますようお願い申し上げます。